

入 札 説 明 書

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

平成 30 年度全国高等学校総合体育大会水泳（競泳・飛込）競技大会プログラム印刷

(2) 調達役務の内容等

別添仕様書による。

(3) 契約期間

契約締結の日から平成 30 年 8 月 20 日まで

(4) 履行場所（納入場所）

別添仕様書による

(5) 入札方法

持参入札とする。

入札は総額で行うものとし、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「自治令」という。）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する者ではないこと。

(2) 自治令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後、3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成 15 年 3 月 5 日付 15 財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者ではないこと。

(3) 平成 30 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入／借入」の申請業種「活版・平版印刷」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

(4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

- (5) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加させることができる。
- (7) 入札公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成 20 年 1 月 28 日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19 財契第 103 号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 名古屋市内に本社、支社、営業所等を有する者であること。

3 入札手続等

(1) 問い合わせ先

〒457 - 0833

名古屋市南区東又兵ヱ町 5 丁目 1 番地の 16 スポーツ振興会館 2 階

平成 30 年度全国高等学校総合体育大会名古屋市実行委員会事務局

電話：090 - 7915 - 2840 FAX：052 - 614 - 7560

メールアドレス in-hi-swim@city-nagoya-2018.ne.jp

※電話の受付時間は 9 時～17 時（12 時～13 時を除く。）

(2) 本公告、入札説明書に対する質問

ア 質問方法

質問は、質問書（様式自由）を(1)へファクシミリ又は電子メールにて送信すること。

イ 質問期限 平成 30 年 6 月 7 日（木）

ウ 質問の回答・閲覧方法

質問者には個別に回答を行う。また、すべての質問への回答をまとめた回答書を、平成 30 年度全国高等学校総合体育大会ホームページ内「愛知県」のページへ掲載し、閲覧に供する。

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時：平成 30 年 6 月 15 日（金）午前 10 時 00 分

イ 場所：名古屋市南区東又兵衛町 5 丁目 1 番地の 16
スポーツ振興会館 5 階 第 2 会議室

(4) 入札回数

3 回までとする。

4 入札にあたっての注意事項

- (1) 入札は、所定の入札書（様式 1）を使用し、持参入札とする。代理人が入札する場合は、委任状（様式 2）が必要。なお、代理人について、その資格が真実性を欠くとき、その他不適正と判断するときは、この者による入札を認めないことがある。
- (2) 入札書には、ボールペン又は万年筆を使用して明確かつ明瞭に記入し、鮮明に押印すること。鉛筆、シャープペンシルの使用は認めない。
- (3) 脱字又は誤字を加除訂正した場合には、その箇所又は付近に押印すること。なお、金額の訂正はできないので注意すること。
- (4) 入札金額はアラビア数字（算用数字）を使用し、数字の直前に「¥」又は「金」を記入し、円未満の端数は記入しないこと。
- (5) 入札者は、その投入した入札書の書き換え又は撤回をすることはできない。

5 開札

- (1) 開札は、入札会場において入札の終了後ただちに、入札者の面前で行う。
- (2) 開札の結果、入札者のうち予定価格以下で最低価格の入札をした者から順に、落札候補者及び次順位者とし、ただちにその旨を落札候補者及び次順位者に通知する。
- (3) 最低価格の入札者が複数あるときは、ただちにくじ引きにより落札候補者又は次順位者を決定する。くじにより落札者を決定したときは、落札候補者の入札書にその旨を記入し、くじを引いた入札者全員がその旨を確認できるようにする。
- (4) 落札候補者に競争入札参加資格がないと認められた場合又は落札候補者の入札が無効とされた場合は、次順位者を落札候補者とする。

6 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 競争入札参加資格を有しない者のした入札
- (2) 記名押印のない入札又は記入事項を判読できない入札
- (3) 入札事項を記入せず、又は一定の金額をもって価格を表示しない入札

- (4) 自己がしたと他人の代理人としてしたとかかわらず、同一の名をもってした2通以上の入札
- (5) 委任状を提出していない代理人のした入札
- (6) 金額を改ざんし、又は訂正した入札
- (7) 入札談合に関する情報があった場合に、誓約書の提出を求めたにもかかわらず、誓約書の提出をしない者のした入札
- (8) 入札公告又は入札説明書に定める入札方法によらない入札
- (9) 入札公告又は入札説明書に定める期限までに完了しなかった入札
- (10) 競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格の確認に必要な資料（以下「申請書等」という。）に虚偽の記載をした者のした入札
- (11) 申請書等の提出を求められたにもかかわらず申請書等を提出しない者、又は資格確認のための指示を受けたにもかかわらずその指示に応じない者のした入札
- (12) その他入札の条件に違反した入札

7 申請書等の提出

- (1) 落札候補者には、当日入札会場において、口頭等の方法により申請書等（「競争入札参加資格確認申請書」（様式3）、「本社、支社、営業所等所在地確認書」（様式4））の提出を求める。
- (2) 競争入札参加資格確認申請書は、前号の提出を求めた日の翌日から起算して2日以内（名古屋市の休日进行を定める条例（平成3年名古屋市条例第36号）第2条第1項に規定する本市の休日（以下、「休日」という。）に持参により3（1）に示す場所に提出すること。）
- (3) 資格確認の結果、当該落札候補者に資格がないと認められたときは、次順位の者を新たに落札候補者とし、（1）と同様の手続きにより、資格の確認を行う。
- (4) 申請書等の提出部数は1部とする。
- (5) 注意事項
 - ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は、落札候補者の負担とする。
 - イ 申請書等を競争入札参加資格の確認以外に落札候補者に無断で使用しない。
 - ウ 提出された申請書等は返却しない。
 - エ 提出期限の過ぎた申請書等の訂正および差し替えは認めない。
（入札担当部署からの指示があった場合を除く。）
 - オ 申請書等の資格確認は原則として開札日現在で行うこととするが、落札決定までの間に競争入札参加資格を満たさなくなったときは、競争入札参加資格がないものとみなす。

8 落札者の決定

- (1) 落札者の決定は、7の競争入札参加資格の確認をしたうえで行う。
- (2) 入札結果は、平成30年度全国高等学校総合体育大会ホームページ内「愛知県」のページで公表する。

9 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

- (1) 競争入札参加資格がないと認められた者には、その理由（以下「無資格理由」という。）を書面により通知する。
- (2) (1)の通知を受けた者は、当該通知の日の翌日から起算して2日以内（休日を除く。）に無資格理由について、書面（様式自由）により説明を求めることができる。
- (3) (2)の説明を求められたときは、原則として(1)の競争入札参加資格がないと認められた理由について説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内に、説明を求めた者に対し、書面で回答を行うものとする。

10 契約

(1) 契約保証金の納付義務

有。ただし、次のいずれかに該当する場合は免除とする。

- ア 契約の相手方が保険会社との間に本市を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
- イ 過去の実績から判断して契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないと認めるとき。

(2) 契約書の作成

- ア 契約の相手方が決定したときは、遅延なく契約書を取り交わすものとする。
- イ 契約書は2通作成し、双方各1通を保管する。
- ウ 契約書の作成に係る費用はすべて契約の相手方の負担とする。
- エ 契約書は、まず契約の相手方が契約書の案に記名押印を行い、当該契約書の案の提出を受けて、平成30年度全国高等学校総合体育大会名古屋市実行委員会会長がこれに記名押印した後に、当該契約書の1通を契約の相手方に送付する。
- オ 平成30年度全国高等学校総合体育大会名古屋市実行委員会会長が契約の相手方とともに契約書に記名して押印しなければ、本契約書は確定しないものとする。

(3) 契約代金の支払方法

業務の完了の確認及び検査を合格した後、契約の相手方は、請求書をもって代金を請求するものとする。

11 その他

公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。